

公開買付制度の改正と 上場会社を巡る支配権取引実務への影響

～改正を踏まえた TOB 実務対応・ケーススタディ～

しら い しゅん たろう

講師 **白井俊太郎**

森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

氏 パートナー 弁護士

日時 2026年2月26日（木）午前10時00分～12時00分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。（1週間動画配信あり）

■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（2週間）。日程指定も可能です。

上場会社の支配権を巡る取引は近時活発化しており、上場会社を対象とする公開買付け（TOB）の件数は依然として高水準で推移しています。このような状況の下、いずれの上場会社においても買収提案を受け、TOB の対象となる可能性があるほか、資本政策や株主対応を検討する場面においても、TOB 制度の理解は不可欠となっています。また、上場会社の買収や上場株式の売買等に関する事業会社、投資ファンド、金融機関、さらには既存株主にとっても、TOB と無縁でいることは難しい状況にあります。さらに、資本市場の変化を背景に、同意なき買収やアクティビスト投資家の関与、MBO（経営陣による買収）といった事例も増加しています。

こうした環境の中で、公開買付制度及び大量保有報告制度については大幅な改正が行われ、2026年5月1日に施行が予定されており、当該改正内容を理解することは、資本市場に関わる方にとって必須となります。

本セミナーでは、今般の TOB 制度改正について、主要な改正点を含めて基礎的な事項から解説するとともに、具体的な事例やケーススタディを交えながら、実務への影響について理解を深めていただくことを目的としています。実務対応上の留意点やリスク管理の考え方についても、分かりやすくご紹介します。

1. 公開買付制度の概要と改正の要点

- （1）近時の資本市場の環境と動向
- （2）公開買付制度の概説
- （3）公開買付制度改正の経緯・全体像

2. 公開買付けの実体規制の改正

- （1）強制公開買付規制
- （2）公開買付けの条件・手続

3. 公開買付けに関連する開示規制の改正点

- （1）公開買付届出書の記載事項に関する改正点
- （2）大量保有報告制度改正のポイント

4. 具体的事例・ケーススタディ

本セミナーにつきましては、講師と同業者、法律事務所所属の方のお申し込みはご遠慮願います。

【講師紹介】

2014年12月弁護士登録。2015年より森・濱田松本法律事務所所属。2020年シカゴ大学ロースクール修了(LL.M.)、2020年 Hengeler Mueller 法律事務所（ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ市）にて執務（～2021年）。2021年ニューヨーク州弁護士及び2022年 カリフォルニア州弁護士登録。

上場会社を対象とする TOB 案件を含めて、国内及びクロスボーダーの M&A 業務（不動産 M&A、LBO ファイナンスを含む。）を主要取扱業務として、ベンチャー投資等を含む企業法務に関連する案件を幅広く取り扱う。近時は不動産 M&A を含めて公開会社・非公開会社の M&A 案件に多数関与している。M&A に関するセミナー・執筆も多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **金融財務研究会**
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2026年2月26日(木)
10:00~12:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

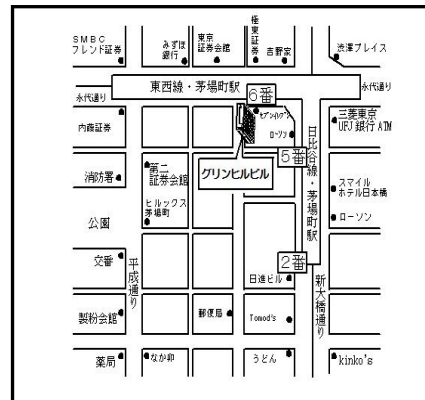
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき28,000円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき25,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報(株)金融財務研究会の開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 □座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ 信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

公開買付制度の改正と上場会社を巡る
支配権取引実務への影響

FAX 03-5695-8005

参加申込書

年 月 日

【会場または Zoom】 2 / 26

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 0561 (Law-k260561)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	部課名			
	部課名			
	部課名			
書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。